

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

[illegible]

No.	国の 予算 年度	補助・ 単独	コロナ禍 において 原油価格・物価 高騰等に 直面する 事業者や 生活者 に対する支 援	低所得世 帯支援等 を活用す る事業	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区分		コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外 経費に 臨時交 付金を 充てな い	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考えられる理由	A										事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内 容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	検査促進枠 の地方負担 分に充当	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広 報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	予算区分
							通常 交付 金	重点 交付 金						B	B 1	B 2	B 3		B 4		C	D													
																	交付対象経 費	国のR4予算 分（交付限 度額①、 ②、③）	国のR4予算 分（交付限 度額④）	B 3' 国のR4予算 分（交付限 度額⑤）			B 3' ' 国のR4予算 分（交付限 度額⑥）												
10	R4	単	○	—	児童・生徒 運動等支 給事業		—	○	○	④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世帯 支援		37,941	37,941		37,941		—	①目的・効果 【目的】コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により子育て世帯の家計が圧迫されるなど、子育て活動に係る負担軽減として、児童、生徒の運動費（長トランシー、長トラン）を支給することで支度を支援する。なお、小学6年生については、中学校の運動費も選択できることとし、中学3年生については、図書カードを支給する。また、令和6年度の市内小学生については、小学校の運動費を支給する。 【効果】子育て世帯の家計負担の軽減が図られる。 ②③経費内訳・積算根拠 小学生分：21116千円（2478名・運動費、図書カード） 中学生分：16823千円（1709名・運動費、図書カード） 合計：37,941千円 ④事業対象 市内小学生：2,478名 中学生：1,709名 ※小学生計、中学生計には、それぞれ転入等予定分5名を含む。 ※小学生計には、令和6年度新小学1年生355名を含む。 ※中学生計には、令和6年度新中学1年生400名を含む。 ①目的・効果 【目的】コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・物価の影響を受け学校給食の食料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、良質な給食を子ども達に提供するため、物価高騰分の賄材料費を増額する。期間中に合計12回、地元産食材を使用した特別メニューや各学校からのリクエストメニューによる「だてふるさとメニュー」を提供する。【効果】給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む。食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者の支援が期待できる。 ②③経費内訳・積算根拠 歳出：賄材料費5,313千円（給食費単価に100円上乗せ） 幼稚園（中央）：100円×（園児100人＋教員20人）×12回＝144千円 小学校（中央）：100円×（児童1,850人＋教員240人）×12回＝2,508千円 中学校（中央）：100円×（生徒990人＋教員110人）×12回＝1,320千円 センター職員：100円×65人×12回＝78千円 給食・保育食：100円×3食×12回＝4千円 小計4,054千円 幼稚園（伊達）：100円×（園児25人＋教員7人）×12回＝38千円 小学校（伊達）：100円×（児童636人＋教員60人）×12回＝835千円 中学校（伊達）：100円×（生徒277人＋教員27人）×12回＝365千円	—	—	—	—	R5.7	R6.3	対象児童・生徒への支給率100%	広報紙、児童・生徒の保護者への通知等			R5補正（地）				
11	R4	単	○	—	小中学校食 育推進事業 （だてふるさと メニュー事業）		—	○	○	④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世帯 支援		5,313	4,653		4,653		660	①目的・効果 【目的】コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・物価の影響を受け学校給食の食料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、良質な給食を子ども達に提供するため、物価高騰分の賄材料費を増額する。期間中に合計12回、地元産食材を使用した特別メニューや各学校からのリクエストメニューによる「だてふるさとメニュー」を提供する。【効果】給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む。食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者の支援が期待できる。 ②③経費内訳・積算根拠 歳出：賄材料費5,313千円（給食費単価に100円上乗せ） 幼稚園（中央）：100円×（園児100人＋教員20人）×12回＝144千円 小学校（中央）：100円×（児童1,850人＋教員240人）×12回＝2,508千円 中学校（中央）：100円×（生徒990人＋教員110人）×12回＝1,320千円 センター職員：100円×65人×12回＝78千円 給食・保育食：100円×3食×12回＝4千円 小計4,054千円 幼稚園（伊達）：100円×（園児25人＋教員7人）×12回＝38千円 小学校（伊達）：100円×（児童636人＋教員60人）×12回＝835千円 中学校（伊達）：100円×（生徒277人＋教員27人）×12回＝365千円	—	—	—	—	R5.7	R6.3	市内産食材の使用率100%	学校給食だより・市のHP等による周知			R5補正（地）				
12	R4	単	○	—	幼児食育推 進事業（だて ふるさとメ ニュー事業）		—	○	○	④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世帯 支援		1,888	1,820		1,820		68	①目的・効果 【目的】コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・物価の影響を受けている地元産林水産物等生産者を支援するため、毎月1回（期間合計12回）、地元産食材を使用した特別メニューや各学校からのリクエストメニューによる「だてふるさとメニュー」を設定して、安全安心でおいしい給食を提供する。 【効果】保護者負担を軽減やすことなく、安全安心で良質な学校給食を提供することができ、また、給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む。食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者の支援が期待できる。 ②③経費内訳・積算根拠 歳出：1,888千円 開材料費167千円（公立保育園分）給食費単価に100円上乗せ 開材料費290千円（公立認定こども園分）給食費単価に100円上乗せ 公立園100円×1,688食＝167千円（公立保育園分） 公立園100円×2,892食＝290千円（公立認定こども園分） 私立園100円×14,304食＝1,431千円 歳入：68千円 給食費徴収金（公立園保育士分）100円×684食＝68千円 歳出・歳入：1,888千円－68千円＝1,820千円 ④事業対象 市内の保育園、認定こども園の園児及びその保護者	—	—	—	—	R5.7	R6.3	市内産食材の使用率100%	園だより・市のHP等による周知			R5補正（地）				
13	R4	単	○	—	保育施設等 に対するエ ネルギー・物 価高騰対策 支援		—	○	○	④-II、エネルギー・ 原材料・食料等安定 供給対策	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援		9,550	9,550		9,550		—	①目的・効果 【目的】コロナ禍における物価高騰対応事業として、保育所等に対するエネルギー（電気）料金の高騰による事業費の負担を増やすことなく、電気料金分（R5年度4～11月分）を支援する。 【効果】保育所等の事業者負担を増やすことなく、健全な保育運営を提供することができ、また、給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む。食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者の支援が期待できる。 ②③経費内訳・積算根拠 歳出：9,550千円 補助金 9,550千円（電気料金高騰分）私立保育園・認定こども園・小規模保育園※R4年度の電気料金とR5年度電気料金の差額分（4月～11月分）を補助する。R4年度の電気料金の90%を上限とする。 ④事業対象 市内の保育園、認定こども園の園児及びその保護者（職員を除く）	—	—	—	—	R5.7	R6.3	対象事業所への支援率100%	事業者へ広報紙・HP等での通知			R5補正（地）				
14	R4	単	○	—	物価高騰対 応生活困窮 世帯緊急支 援金給付事 業		—	○	○	④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	⑦エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う低所得世 帯支援		29,759	15,782		15,782		13,977	①目的・効果 コロナ禍における原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和することを目的とした支援金を給付し、経済的負担軽減を図る。 ②③経費内訳・積算根拠 歳出：29,759千円 給付金 6,000円×4,600世帯＝27,600千円 任用職員給料（3か月×1人） 474,000円 任用職員手当（超過勤務手当、通勤手当、期末手当） 225,000円 任用職員共済費 143,000円 印刷製本費 18,000円 消耗品費（封筒、紙、事務用品等） 200,000円 郵送料 433,000円 振込手数料（4,600世帯分） 506,000円 ④事業対象 令和5年度住民税非課税世帯（令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金支給世帯）のうち以下の世帯に対し、プッシュ型で支給する。 （1）世帯員全員が65歳以上である高齢者世帯 約3,900世帯 （2）障がい者世帯 約500世帯 （3）ひとり親世帯、約20世帯、合計約4,600世帯	—	—	—	—	R5.10	R6.2	対象世帯への支給率95%	市ホームページや広報紙に掲載			R5補正（地）				